

平成 16 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 27 日

会 社 名 株式会社インデックス

登録銘柄

コード番号 4835

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.indexweb.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

副代表取締役 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 T E L (03) 5779 - 5080

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 2 月中間期の連結業績 (平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 2 月中間期	14,165	(41.3)	1,583	(49.6)	1,531	(43.6)
平成 15 年 2 月中間期	10,028	(125.5)	1,058	(213.5)	1,066	(201.3)
平成 15 年 8 月期	20,487		2,299		2,442	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 16 年 2 月中間期	783	(41.1)	4,064	09	3,857	42
平成 15 年 2 月中間期	555	(214.0)	6,406	19	5,944	75
平成 15 年 8 月期	1,289		14,688	06	13,615	53

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 16 年 2 月中間期 9 百万円 平成 15 年 2 月中間期 - 百万円
平成 15 年 8 月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 平成 16 年 2 月中間期 192,677 株 平成 15 年 2 月中間期 86,652 株
平成 15 年 8 月期 87,759 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 2 月中間期	26,833	18,290	68.2	89,690 29
平成 15 年 2 月中間期	10,174	5,728	56.3	64,838 18
平成 15 年 8 月期	12,189	9,185	71.7	96,559 84

- (注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 平成 16 年 2 月中間期 203,926 株 平成 15 年 2 月中間期 88,346 株
平成 15 年 8 月期 95,123 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 2 月中間期	97	3,157	8,007	8,182
平成 15 年 2 月中間期	283	541	1,096	2,207
平成 15 年 8 月期	1,267	1,977	2,826	3,517

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) -社

2. 平成16年8月期の連結業績予想(平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 34,200	百万円 3,230	百万円 2,765

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,558円84銭

(注) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当中間連結会計期間末現在の発行済株式総数203,926株で算出しております。また上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ）は、当社と連結子会社 14 社、非連結子会社 3 社及び関連会社 9 社にて構成されております。

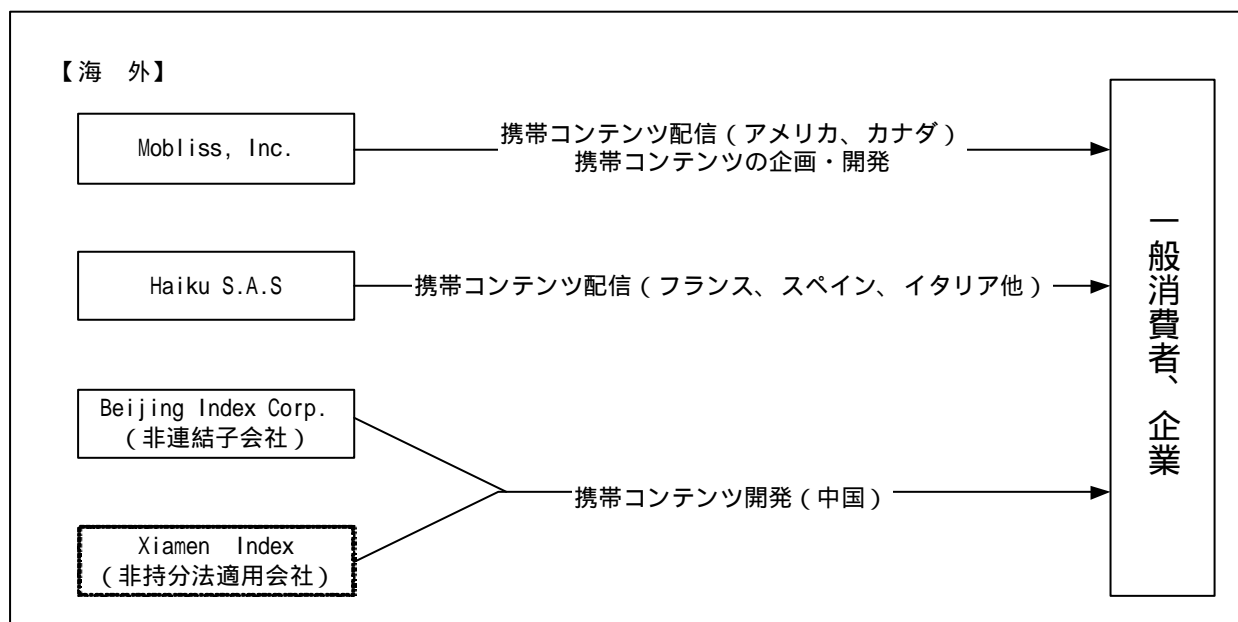
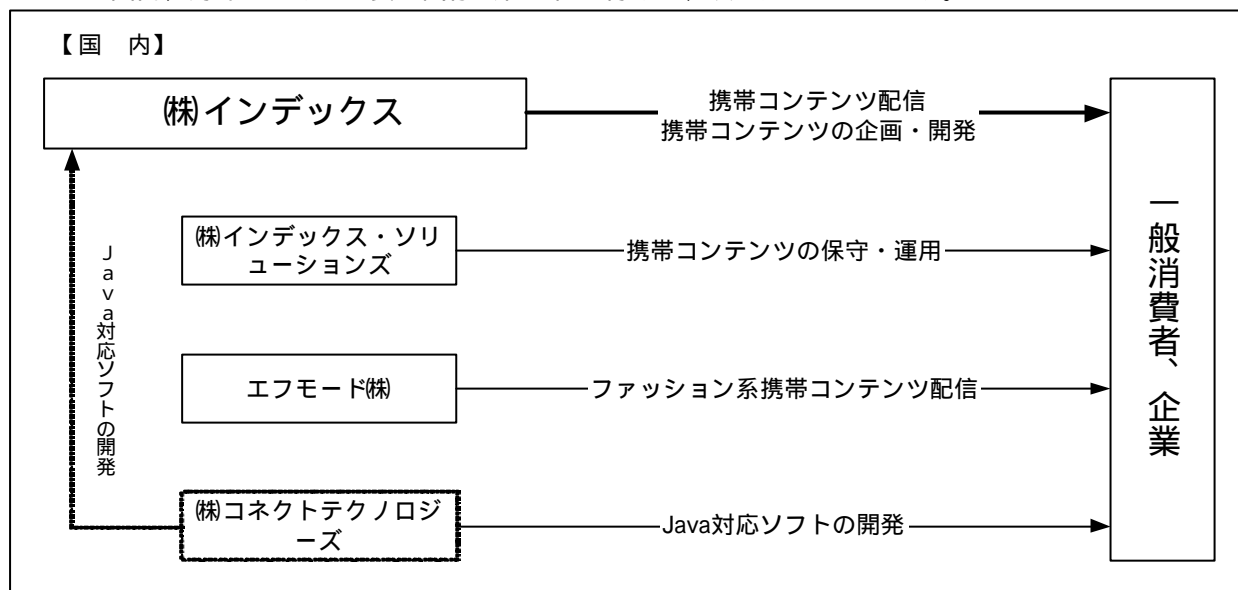
当社の事業の種類別セグメントは、モバイル事業、サービスソリューション事業、コマース事業、ライセンス事業、出版事業、その他、から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下の通りであります。

モバイル事業

インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯 I P 接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信や、顧客企業からのコンテンツを中心とした受託開発を行っております。

また、当社は、当中間連結会計期間において Mobliss, Inc.（アメリカ）及び Haiku S.A.S（フランス）といったコンテンツ会社の株式の取得を行い、海外展開についても本格化して参りました。

国内、海外における主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。

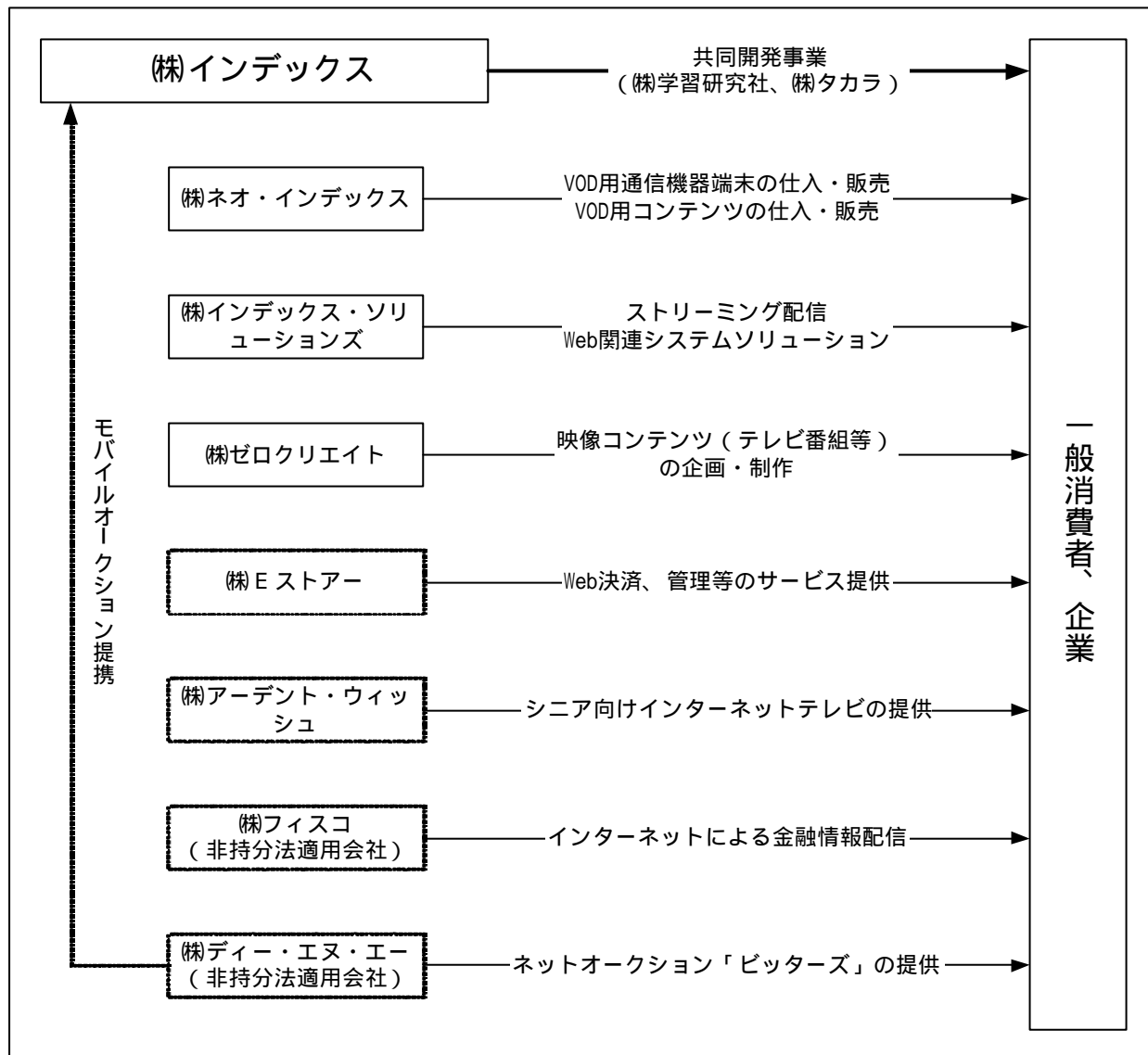


サービスソリューション事業

顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンドに関連したシステムサービスの提供等、顧客企業からの請負を行っております。

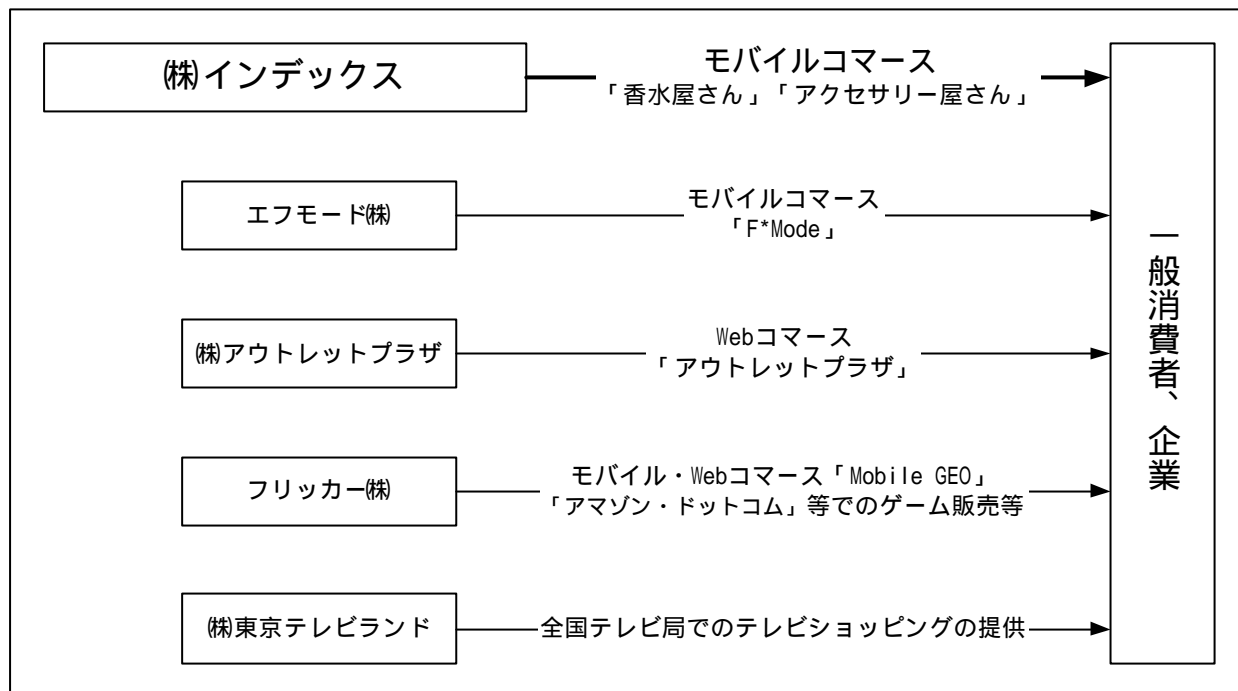
また当社は、当中間連結会計期間において㈱ネオ・インデックスの株式の取得を行う等、ブロードバンド関連事業の強化・拡大に努めております。

主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



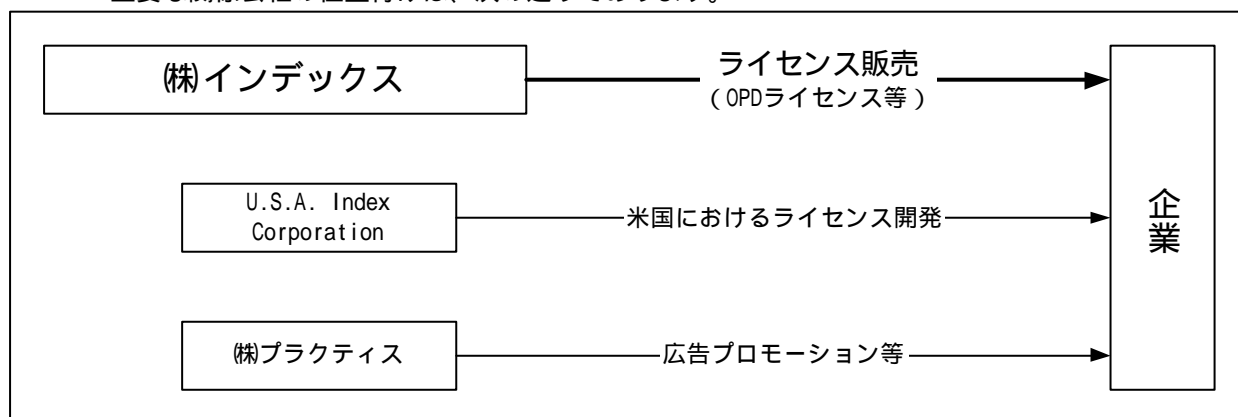
コマース事業

モバイル、Web、テレビショッピング等での物販事業を行っております。
主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



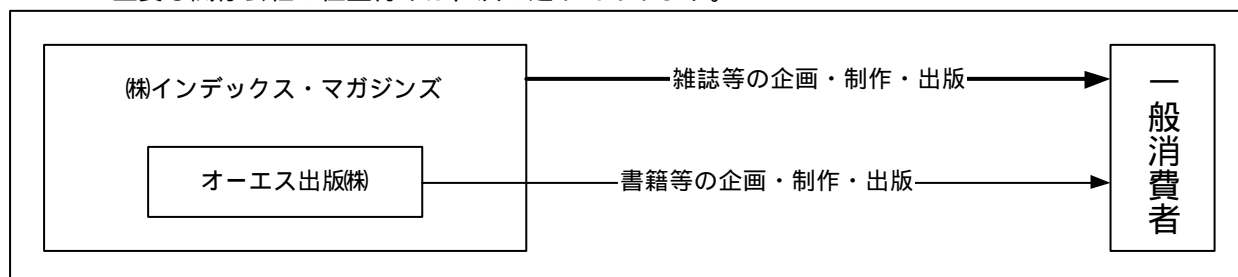
ライセンス事業

映像技術や映像ソフトなどの開拓・販売を行っております。
主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



出版事業

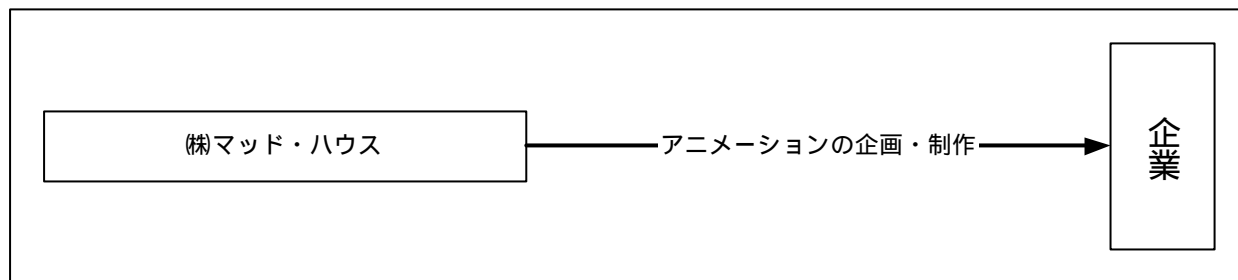
雑誌・単行本の発行を行っております。
主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



その他

前述の5つのセグメントに区分できないものであります。

主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、モバイルやブロードバンドを始めとした多様なコミュニケーションインフラを通して、様々なサービスを人々の生活や社会に提供する事により、シームレスなコミュニケーション社会（ 1 ）の実現に貢献する事を企業理念としております。

この企業理念を実現する為、常に利用者、顧客の視点に立ったサービスの提供に努め、社員の自主性を尊重し、その可能性を信じ、その資質を十分に発揮させる事により常に新しい企業文化の育成に努め、社会、株主、社員、取引先に対し、利益の還元を行えるよう常に収益の確保と拡大に努める。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、急速に進化し続けるコミュニケーション社会において利用されるインフラに様々なサービスを構築し、提供して参ります。このサービスは、メディアインターフェイス（ 2 ）として、あるいは生活上の利便性を向上させるツールやシステムとして、コミュニケーション社会における快適さや革新性、エンターテインメント性の実現に貢献致します。

当社グループは、モバイルで培ったノウハウを元にこれらの特長あるサービスを提供することで、性別・年齢層等に関わらずより多くのユーザーの支持を集めることを目指した「コミュニケーションメディア戦略」を基本戦略としております。

事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

モバイル事業

現在、最も利用されるコミュニケーションツールの一つである携帯電話は、今後もより一層の機能拡大が期待されています。この機能拡大に伴い、当社グループはモバイルと他メディアとの融合を目指し、より多くのユーザーに常に斬新なサービスを提供する事で、ビジネス領域を開拓して参ります。

当社グループでは、特にテレビ局等とのパートナーシップをより発展させることで、テレビ地上波のデジタル化によるビジネスモデル構築等を戦略的に行って参ります。

サービスソリューション事業

モバイル分野における機能拡大やブロードバンド（ 3 ）の普及は、知らず知らずのうちに人々の生活に革新的な変化を生み出して行く可能性があります。当社グループでは、この領域においても新しいサービスを戦略的に投入して参ります。モバイルにおける赤外線通信（ 4 ）や二次元コード（ 5 ）を利用したサービスの普及期を睨み、ビジネスモデルの開発を進めると同時に、ブロードバンドにおいてはすでに開始しているビデオオンデマンド（ 6 ）事業の拡大と新たな展開を目指します。

コマース事業

コミュニケーション社会の進化において、最も顕著にその変化が現れるものの一つが「消費」行動です。これまで培ったモバイル等によるコマース事業のノウハウを活かし、その更なる拡大と他媒体とのコラボレーション（ 7 ）を目指し、供給者と消費者のコミュニケーションを重視したコマースの領域を演出して参ります。

国際事業

携帯電話利用が最も発達している日本で培った総合力を活かし、北米、欧州及び中国を重点国とした事業展開を進めて参ります。

当中間連結会計期間において、当社は Mobliss, Inc.及び Haiku S.A.S の株式を取得いたしました。Mobliss, Inc.はアメリカ及びカナダでの配信実績があり、今後の北米市場における拠点として位置付けております。また Haiku S.A.S は、フランス、スペイン、イタリア、ドイツ、ベルギー及びオランダ等での配信実績があり、今後の欧州市場における拠点として位置付けております。中国においては、開発拠点として Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd.を設立してはりましたが、当期において更に Peijing Index Corp.を設立。今後の中国市場の急速な拡大を見込み、対応可能な体制を構築しております。

(3) 対処すべき課題

人的資源の効率的な配置体制

モバイルやブロードバンドを巡る市場ニーズはあらゆる方向へ拡大しております。これらのニーズに応えるため、事業体制の見直しを適宜行っておりますが、今後もあらゆる環境の変化に対応できる柔軟な社内体制を維持致します。

効率的かつリスク対応を強化した体制の確立

グループ全体としての事業やサービスの多様化が進むにつれ、サーバーのインフラシステム、倉庫の物流系システムにおいて、非効率な部分が発生しがちになります。またデータ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処する為、グ

ループ全体のあらゆるシステムの見直しを行い、効率的かつリスク対応を強化した体制を確立して参ります。

1 シームレスなコミュニケーション社会

安全性の高い多様な情報ネットワークが形成されており、様々な活動シーンにおいて、時間や場所の制約を超えて、必要とする情報を誰もが意識しないで簡単に安心して活用できる社会。

2 メディアインターフェイス

携帯電話やPDAなどを通じて情報にアクセスするための窓口となるコンテンツを意味しております。

3 ブロードバンド

高速度での大容量のデータ転送を指し、動画の伝送など、ネットワーク上の高度なサービスを実現します。

4 赤外線通信

赤外線を利用してデータを転送する無線通信技術。携帯電話や携帯ゲーム機器などに広く応用されております。

5 二次元コード

通常のバーコード（一次元コード）とは異なり、水平と垂直方向（つまり二次元）に情報をもつコード。従来のバーコードの数十倍から数百倍の情報を扱うことが可能。

6 ビデオオンディマンド

視聴者の要求に応じ、家庭のテレビ受像機などで自分が見たい番組を好きな時に呼び出して視聴することを可能にするサービス。

7 コラボレーション

相互シナジー（相乗効果）を高めるための企業の協業や共同作業を示しております。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の概況

(1) 事業環境

モバイル事業に係る事業環境は以下の通りとなります。

	携帯電話及びPHS契約数	携帯IP接続端末契約数	3G携帯電話契約数
平成16年2月29日現在 (平成15年8月31日現在)	8,560万件 (8,359万件)	6,870万件 (6,576万件)	1,521万件 (1,058万件)
増加率	2.5%	4.5%	43.7%

(社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

このように、平成16年2月末現在における携帯電話及びPHSの契約数は8,560万件となり、このうち携帯IP接続端末契約数は6,870万件となっております。また、IP接続端末契約数のうち、3G携帯電話(第3世代携帯電話)契約数は1,521万件と急速に普及しており、モバイル市場の成長を加速させると考えられております。

携帯電話及びPHSの契約数は、現在緩やかな成長ステージに突入しているものの、端末機能の多様化・高度化(Java、GPS、動画、メモリーカード、データ通信速度、近距離無線技術等)やデータ通信の定額制の導入に伴い、ますます人々の生活の中での使用頻度が広がるものと予測されます。

また、当社グループにおいては、コンテンツ配給だけではなく、モバイルにつながる事業(サービスソリューション事業及びコマース事業)の立ち上げを推し進めると共に、当社グループの事業領域の拡大と強化のための企業買収を行って参りました。

このような環境のなかで、当中間連結会計期間の連結売上高は14,165百万円(前年同期比41.3%増)、連結経常利益は1,531百万円(前年同期比43.6%増)、連結中間純利益は783百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

(2) 業績の概況

モバイル事業

モバイル事業におきましては、受託開発コンテンツによる売上の増加が顕著となっております。前期中にサービスインしましたテレビ局サイト等の伸びが順調に推移しております。また、これらコンテンツ事業に関しましては、収益性、効率性を重視する理由から、積極的にコンテンツのスクラップアンドビルド(不採算コンテンツの廃止及び新規コンテンツのサービス開始)を進めております。その結果、当中間連結会計期間における自社コンテンツ数は、58本(平成15年8月末比±0本)、受託開発コンテンツは、72本(平成15年8月末比±0本)となっております。これらの結果、売上高は3,246百万円(前年同期比29.7%増)となり、営業利益は1,061百万円(前年同期比84.0%増)となりました。

サービスソリューション事業

顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンドに関連したシステムサービスの提供等、顧客企業からの請負を行うサービスソリューション事業におきましては、当中間連結会計期間においてもブロードバンド関連事業が大きく売上に寄与しました。この結果、売上高は5,430百万円(前年同期比60.3%増)となり、営業利益は817百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

コマース事業

コマース事業におきましては、前期に引き続き各モバイルコマースが堅調に売上げをあげると共に、新たに連結対象となった企業が業績に寄与し、拡大基調を継続しております。これらの結果、売上高は3,474百万円(前年同期比32.2%増)となり、営業利益は50百万円(前年同期比296.8%増)となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、モバイル事業の展開を促進するため、著作権や商品化権の買付及び販売を行う事を主たる業としております。当中間連結会計期間におきましては、U.S.A. Index Corporation. による米国市場でのライセンスビジネスが好調であり、この結果、売上高は404百万円(前年同期比168.8%増)となり、営業利益は203百万円(前年同期は127百万円の営業損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新たに連結対象となった企業が業績に寄与し、拡大基調を継続しております。また同時に、雑誌・書籍制作に係るコストの見直しを行い、これらの結果売上高は1,709百万円(前年同期比23.0%増)となり、営業利益は34百万円(前年同期比149.7%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、8,182百万円と前年同期と比べ5,975百万円増加（前年同期比270.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

モバイル事業やサービスソリューション事業の好調な業績を反映し、営業キャッシュ・フロー小計においては742百万円の資金増加と、前中間連結会計期間に比べ16百万円の資金増加となりました。

しかしながら、前連結会計年度分の法人税等の支払額833百万円（前年同期における法人税等の支払額は445百万円）があったため、結果として当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、97百万円の資金流出（前年同期は283百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却等により246百万円の収入があったものの、モバイル事業における海外展開のための子会社株式の取得、サービスソリューション事業の事業領域拡大のための子会社株式の取得等を行い、新規連結子会社株式の取得による支出は2,053百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,157百万円の資金流出（前年同期は541百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社は平成16年1月に公募増資を行い、株式の発行による収入は8,425百万円となりました。また短期借入れ及び長期借入れによる収入が2,784百万円あったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出は3,141百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,007百万円の資金増加（前年同期は1,096百万円の資金増加）となりました。

(4) 当中間期の利益配分

該当事項はありません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主、従業員、消費者、取引先などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では社外取締役や過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内取締役6名、社外取締役4名の合計10名、監査役は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。業務執行は取締役会において行い、その監視・監督を監査役会で行っております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。
- ・内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。
- ・弁護士・会計監査人は、当社のコーポレート・ガバナンス体制に関与しておりません。しかし当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で慎重に検討して参ります。

6. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし業績その他を勘案して実施すると共に、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

7. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,253,833		8,231,409		3,592,783	
2. 受取手形及び売掛 金		4,419,081		7,573,529		3,897,400	
3. 有価証券		50,002		51,022		50,005	
4. たな卸資産		726,534		1,624,575		573,008	
5. 繰延税金資産		63,880		99,442		146,772	
6. その他		214,175		574,796		553,817	
7. 返品債権特別勘定		23,328		26,345		26,582	
貸倒引当金		37,871		121,135		40,313	
流動資産合計		7,666,307	75.3	18,007,295	67.1	8,746,890	68.2
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1)建物及び構築物		53,343		110,722		77,784	
(2)機械装置及び運 搬具		6,241		9,335		8,475	
(3)その他		79,792		95,006		74,327	
有形固定資産合計		139,377	1.4	215,065	0.8	160,587	1.3
2. 無形固定資産							
(1)営業権		207,536		147,858		177,622	
(2)ソフトウェア		438,678		497,503		481,491	
(3)ソフトウェア仮 勘定		19,042		30,709		10,043	
(4)連結調整勘定		75,228		3,314,419		39,643	
(5)その他		4,359		57,129		5,065	
無形固定資産合計		744,845	7.3	4,047,620	15.1	713,865	5.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,074,385		3,809,052		2,576,660	
(2)長期貸付金		100,500		265,601		242,311	
(3)繰延税金資産		159,411		55,283		40,414	
(4)その他		291,552		591,747		340,102	
貸倒引当金		1,781		158,567		1,782	
投資その他の資産 合計		1,624,068	16.0	4,563,118	17.0	3,197,706	24.9
固定資産合計		2,508,291	24.7	8,825,804	32.9	4,072,159	31.8
資産合計		10,174,599	100.0	26,833,099	100.0	12,819,050	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,469,173		4,572,250		1,851,468	
2. 短期借入金	1	837,286		232,630		45,479	
3. 未払法人税等		430,835		585,864		824,411	
4. 返品調整引当金		13,054		74,106		10,874	
5. その他		317,723		1,559,538		442,562	
流動負債合計		4,068,073	40.0	7,024,389	26.2	3,174,796	24.8
固定負債							
1. 長期借入金	1	57,002		448,442		57,500	
2. その他		-		497,334		330	
固定負債合計		57,002	0.5	945,776	3.5	57,830	0.4
負債合計		4,125,075	40.5	7,970,166	29.7	3,232,626	25.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		321,330	3.2	572,751	2.1	401,361	3.1
(資本の部)							
資本金		2,077,760	20.4	7,604,640	28.3	3,373,160	26.3
資本剰余金		2,454,466	24.1	7,965,865	29.7	3,737,369	29.2
利益剰余金		1,352,643	13.3	2,743,228	10.2	2,086,542	16.3
その他有価証券評価 差額金		53,606	0.5	92,277	0.4	88,441	0.7
為替換算調整勘定		4	0.0	12,765	0.0	2,613	0.0
自己株式		103,065	1.0	103,065	0.4	103,065	0.8
資本合計		5,728,193	56.3	18,290,181	68.2	9,185,062	71.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,174,599	100.0	26,833,099	100.0	12,819,050	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,028,498	100.0	14,165,495	100.0	20,487,667	100.0
売上原価		7,463,647	74.4	9,921,517	70.0	15,108,357	73.7
売上総利益		2,564,850	25.6	4,243,977	30.0	5,379,309	26.3
返品調整引当金繰入額		13,888	0.2	21,731	0.2	-	-
差引売上総利益		2,550,961	25.4	4,222,246	29.8	5,379,309	26.3
販売費及び一般管理費	2	1,492,788	14.8	2,639,184	18.6	3,080,231	15.1
営業利益		1,058,173	10.6	1,583,061	11.2	2,299,077	11.2
営業外収益							
1. 受取利息		13,238		3,387		22,746	
2. 受取配当金		-		1,756		1,761	
3. 投資有価証券売却益		3,803		13,809		145,301	
4. 持分法による投資利益		-		9,157		-	
5. 保険解約益		5,068		-		5,068	
6. その他		3,814	25.925	12,418	40.528	9,638	184.516
営業外費用							
1. 支払利息		9,149		11,025		17,343	
2. 投資有価証券売却損		4,118		219		4,118	
3. 新株発行費		3,927		43,602		15,194	
4. 為替差損		122		29,633		169	
5. その他		522	17.840	7,822	92.303	4,161	40.988
経常利益		1,066,258	10.6	1,531,285	10.8	2,442,606	11.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-		2,080		64	
2. 関係会社株式売却益		-		3,575		17,945	
3. 返品調整引当金戻入額		-		-		2,596	
4. 返品債権特別勘定戻入額		-	-	237	5.893	-	20.605
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-		901		-	
2. 固定資産除却損	1	94,170		14,381		103,331	
3. 投資有価証券評価損		30,281		-		43,593	
4. 棚卸資産除却損		-		-		45,230	
5. 持分変動損益		-		51,018		-	
6. 事務所移転費用		-		20,107		-	
7. その他		7,736	132.188	-	86.408	7,408	199.564
税金等調整前中間(当期)純利益		934,070	9.3	1,450,770	10.2	2,263,648	11.0
法人税、住民税及び事業税		424,030		578,179		1,080,205	
法人税等調整額		73,539	350.490	26,478	604.658	134,474	945.731
少数株主利益		28,470	0.3	63,055	0.4	28,908	0.1
中間(当期)純利益		555,109	5.5	783,056	5.5	1,289,009	6.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		3,737,369		-
1. 資本準備金期首残高			2,202,825		-		2,202,825
資本剰余金増加高							
1. 公募増資による払込金			-		4,223,310		-
2. 第三者割当増資による払込金			199,500		-		1,364,580
3. ストックオプション行使による新株式の発行			52,140		5,186		4,228,496
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,454,466		7,965,865		3,737,369
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		2,086,542		-
1. 連結剰余金期首残高			857,540		-		857,540
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益			555,109		783,056		1,289,009
利益剰余金減少高							
1. 配当金			60,006		114,147		60,006
2. 新規連結に伴う剰余金減少高			-		12,223		-
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,352,643		2,743,228		2,086,542

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		934,070	1,450,770	2,263,648
減価償却費		180,632	238,438	385,742
貸倒引当金の増減額		5,902	2,177	8,265
返品債権特別勘定の増減額		3,208	237	6,462
返品調整引当金の増減額		417	21,731	2,596
連結調整定償却額		8,048	65,152	24,206
持分法投資損益		-	9,157	-
持分変動損益		-	51,018	-
受取利息及び受取配当金		13,238	5,143	24,508
支払利息		9,149	11,025	17,343
為替差損		122	16,693	169
新株発行費		3,927	43,602	15,194
投資有価証券売却益		3,803	13,809	145,301
投資有価証券売却損		4,118	219	4,118
投資有価証券評価損		30,281	-	43,593
関係会社株式売却益		-	3,575	17,945
固定資産売却益		-	2,080	64
固定資産売却損		-	901	-
固定資産除却損		94,170	14,381	103,331
売上債権の増減額		1,198,401	2,946,408	630,690
たな卸資産の増減額		332,911	226,653	175,539
仕入債務の増減額		984,050	2,161,994	314,102
未払消費税等の増減額		17,426	11,258	21,993
その他		34,634	112,691	244,429
小計		726,118	742,737	1,967,098
利息及び配当金の受取額		11,798	4,920	24,202
利息の支払額		9,341	12,472	15,953
法人税等の支払額		445,292	833,037	707,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		283,282	97,851	1,267,366

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		12,920	27,877	40,278
有形固定資産の売却によ る収入		-	32,793	1,118
ソフトウェアの取得によ る支出		134,998	146,097	232,776
投資有価証券の取得によ る支出		963,826	759,087	2,505,839
新規連結子会社株式の取 得による収入		54,981	53,040	54,981
新規連結子会社株式の取 得による支出		-	2,053,658	-
投資有価証券の売却によ る収入		723,337	246,007	1,124,361
関係会社株式の取得によ る支出		-	578,476	66,700
関係会社株式の売却によ る収入		-	14,825	93,600
貸付けによる支出		119,000	100,000	324,000
貸付金の回収による収入		72,817	43,334	118,995
営業譲受による支出		40,000	-	40,000
定期預金預入による支出		19,500	60,326	48,931
定期預金解約による収入		28,200	98,078	28,200
その他		130,749	80,258	140,258
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		541,657	3,157,184	1,977,527
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,067,000	2,761,426	3,900,000
短期借入金の返済による 支出		2,307,000	2,840,900	3,946,000
長期借入れによる収入		-	23,000	-
長期借入金の返済による 支出		132,913	300,253	166,453
株式の発行による収入		507,763	8,425,569	3,089,993
少数株主への株式の発行 による収入		16,500	51,984	16,500
自己株式の取得による支 出		6,975	-	6,975
配当金の支払額		48,116	113,060	60,266
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,096,257	8,007,766	2,826,797
現金及び現金同等物に係る換 算差額		169	3,105	638
現金及び現金同等物の増加額		838,052	4,749,624	2,117,275
現金及び現金同等物の期首残 高		1,369,534	3,517,107	1,369,534
新規連結子会社の現金及び現 金同等物の期首残高		-	66,901	30,297
新規連結子会社減少による現 金及び現金同等物の減少		-	150,708	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,207,587	8,182,924	3,517,107

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 (株)コネクト U.S.A. Index Corporation (株)インデックス・マガジズ 平成14年9月1日に「(株)ヌーベルグー」は、「(株)インデックス・マガジズ」に社名変更しております。 ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株) (株)ブラクティス エフモード(株) 平成14年9月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)アウトレットブラザ 平成14年9月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)ディスクロージャーバンク 平成14年10月に連結子会社ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)が、同社の株式を譲受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 U.S.A. Index Corporation (株)インデックス・マガジズ (株)インデックス・ソリューションズ 平成15年9月1日に「ストリーミングメディア・コミュニケーションズ」は、「(株)インデックス・ソリューションズ」に社名変更しております。 (株)ブラクティス エフモード(株) (株)アウトレットブラザ (株)ゼロクリエイト フリッカー(株) オーエス出版(株) 上記フリッカー(株)及びオーエス出版(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)東京テレビランド 平成15年11月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)ネオ・インデックス 平成15年11月に同社の株式を譲受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、平成16年1月3日に「(株)ネオ」は、「(株)ネオ・インデックス」に社名変更しております。 Mobiliss, Inc. 平成16年1月に同社の株式を譲受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、Mobiliss, Inc.については、支配獲得日を平成15年12月31日とみなしているため、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 (株)コネクトテクノロジーズ 平成15年7月24日に「(株)コネクト」は、「(株)コネクトテクノロジーズ」に社名変更しております。 U.S.A. Index Corporation (株)インデックス・マガジズ 平成14年9月1日に「(株)ヌーベルグー」は、「(株)インデックス・マガジズ」に社名変更しております。 ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株) (株)ブラクティス エフモード(株) 平成14年9月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)アウトレットブラザ 平成14年9月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)ゼロクリエイト 前連結会計年度においては非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)ディスクロージャーバンクにつきましては、平成15年4月1日におきましてストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)と併し上記子会社数に含まれておりませんが、平成14年11月1日より平成15年3月31日までの経営成績を連結対象としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
		<p>Haiku S.A.S</p> <p>平成16年1月に同社株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、Haiku S.A.Sについては、支配獲得日を平成15年12月31日とみなしているため、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(株)マッド・ハウス</p> <p>平成16年2月に第三者割当増資により同社株式を引受け、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、(株)マッド・ハウスについては、支配獲得日を平成16年2月29日とみなしているため、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>なお、(株)コネクテクトテクノロジーにつきましては、一部株主のストックオプション行使による持分比率減少により、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。また、(株)コネクテクトテクノロジーは上記子会社数には含まれておりませんが、平成15年9月1日より平成16年2月29日までの経営成績を連結対象としております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(2)非連結子会社 1社 (株)ゼロクリエイト なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 3社 (株)デックス エンタテインメント (株)インディ Beijing Index Corp. なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 4社 フリッカー(株) オーエス出版(株) (株)デックス エンタテインメント Connect Technologies Shanghai Co.,Ltd なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した会社はありません。	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 (株)Eストアー (株)コネクトテクノロジーズ (株)コネクトテクノロジーズにつきましては、一部株主のストックオプション行使による持分比率減少により、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。 (株)アーデント・ウィッシュ 平成15年12月に第三者割当増資により同社株式を引受け、関連会社となった(株)アーデント・ウィッシュにつきましては、当中間連結会計期間より持分法適用会社となっております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (株)Eストアー 平成15年8月に株式を取得いたしました(株)Eストアーにつきましては、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>㈱ゼロクリエイト Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd フリッカー㈱ ㈱カルチャープレス ㈱フィスコ</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>㈱デックス エンタテインメント ㈱インディ Beijing Index Corp. Connect Technologies Shanghai Co.,Ltd Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd ㈱カルチャープレス ㈱フィスコ データスタジアム㈱ ㈱ディー・エヌ・エータ タカラインデックス ラボ㈱ ヒューマンコード・ジャパン㈱ ㈱スタイル</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>フリッカー㈱ オーエス出版㈱ ㈱デックス エンタテインメント Connect Technologies Shanghai Co.,Ltd Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd ㈱カルチャープレス ㈱フィスコ</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちU.S.A. Index Corporationの中間決算日は、平成14年12月31日、ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)の中間決算日は平成14年10月31日、(株)ブラクティスは平成14年11月30日、エフモード(株)の中間決算日は平成15年1月31日、(株)アウトレットプラザの中間決算日は平成14年12月31日、(株)ディスクロージャーバンクの中間決算日は平成14年9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、U.S.A. Index Corporationは同中間決算日現在の財務諸表を使用し、平成15年1月1日から中間連結決算日平成15年2月28日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、エフモード(株)は同中間決算日現在の財務諸表を使用し、平成15年2月1日から中間連結決算日平成15年2月28日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)、(株)ブラクティス、(株)アウトレットプラザ及び(株)ディスクロージャーバンクは中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>平成15年6月30日を中間決算日とする連結子会社(2社) Mobliss, Inc. Haiku S.A.S</p> <p>平成15年9月30日を中間決算日とする連結子会社(4社) フリッカー(株) (株)東京テレビランド (株)ネオ・インデックス (株)マッド・ハウス</p> <p>平成15年11月31日を中間決算日とする連結子会社(1社) (株)ブラクティス</p> <p>平成15年12月31日を中間決算日とする連結子会社(3社) U.S.A. Index Corporation (株)アウトレットプラザ オーエス出版(株)</p> <p>平成16年1月31日を中間決算日とする連結子会社(2社) エフモード(株) (株)ゼロクリエイト</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、U.S.A. Index Corporation、エフモード(株)、(株)ゼロクリエイト及びオーエス出版(株)については、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(株)ブラクティス、(株)アウトレットプラザ、フリッカー(株)、(株)東京テレビランド、(株)ネオ・インデックス、(株)マッド・ハウス、Mobliss, Inc.及びHaiku S.A.Sは中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちU.S.A. Index Corporationの決算日は平成15年6月30日、(株)ブラクティスの決算日は平成15年5月31日、エフモード(株)及び(株)ゼロクリエイトの決算日は平成15年7月31日、(株)アウトレットプラザの決算日は平成15年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、U.S.A. Index Corporationは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成15年7月1日から連結決算日平成15年8月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、エフモード(株)及び(株)ゼロクリエイトは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成15年8月1日から連結決算日平成15年8月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、(株)ブラクティス、(株)アウトレットプラザについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、前期まで決算期が4月30日であったストリーミングメディア・コミュニケーションズについては当期より8月31日に決算期を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ -</p> <p>たな卸資産 商品...個別原価法 ただし、コマース事業の商品については、総平均法による原価法によっております。一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>製品...総平均法による原価法 仕掛品...個別原価法 貯蔵品...先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ -</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 15～18年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>商品の返品による損失に備えるため、一部の連結子会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定</p> <p>商品の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>返品債権特別勘定</p> <p>同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>返品債権特別勘定</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 -	消費税等の会計処理 同 左 -	消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	-	-	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	前連結会計年度末 (平成15年8月31日)
<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <p>定期預金 94,749千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金(1年 内返済予定の長期借入金) 25,094千円</p> <p>長期借入金 47,397千円</p> <hr/> <p>計 72,491千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 104,873千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,200,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,500,000千円</p>	<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <p>定期預金 40,089千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金(1年 内返済予定の長期借入金) 84,574千円</p> <p>長期借入金 32,342千円</p> <hr/> <p>計 116,916千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 230,270千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 6,100,000千円</p>	<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <p>定期預金 82,777千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金(1年 内返済予定の長期借入金) 20,844千円</p> <p>長期借入金 36,975千円</p> <hr/> <p>計 57,819千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 148,807千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,600,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 5,600,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 94,170千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 7,686千円 建物及び構築物 5,292千円 その他(工具器具備品) 1,402千円</p> <hr/> <p>計 14,381千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 102,536千円 建物及び構築物 794千円</p> <hr/> <p>計 103,331千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 105,618千円 給与手当 334,597千円 貸倒引当金繰入額 19,910千円 支払手数料 192,674千円 広告宣伝費 186,413千円 返品債権特別勘定繰入額 3,208千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 191,386千円 給与手当 563,395千円 貸倒引当金繰入額 17,274千円 支払手数料 253,992千円 広告宣伝費 350,898千円 返品債権特別勘定繰入額 - 千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 237,909千円 給与手当 724,605千円 貸倒引当金繰入額 36,061千円 支払手数料 414,156千円 広告宣伝費 296,698千円 返品債権特別勘定繰入額 6,462千円</p>
<p>3 -</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,938千円 機械装置及び運搬具 141千円</p> <hr/> <p>計 2,080千円</p>	<p>3 -</p>
<p>4 -</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 339千円 その他(土地) 561千円</p> <hr/> <p>計 901千円</p>	<p>3 -</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,253,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,249千円 有価証券勘定 50,002千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,207,587千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,231,409千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,508千円 有価証券勘定 51,022千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,182,924千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,592,783千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 125,680千円 有価証券勘定 50,005千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,517,107千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">298,216</td> <td style="text-align: right;">130,721</td> <td style="text-align: right;">167,494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">222,278</td> <td style="text-align: right;">91,435</td> <td style="text-align: right;">130,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">520,494</td> <td style="text-align: right;">222,157</td> <td style="text-align: right;">298,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	298,216	130,721	167,494	ソフトウェア	222,278	91,435	130,843	合計	520,494	222,157	298,337	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">475,931</td> <td style="text-align: right;">261,140</td> <td style="text-align: right;">214,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">212,873</td> <td style="text-align: right;">126,317</td> <td style="text-align: right;">86,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688,805</td> <td style="text-align: right;">387,458</td> <td style="text-align: right;">301,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	475,931	261,140	214,791	ソフトウェア	212,873	126,317	86,555	合計	688,805	387,458	301,346	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">400,567</td> <td style="text-align: right;">191,251</td> <td style="text-align: right;">209,316</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">223,278</td> <td style="text-align: right;">113,048</td> <td style="text-align: right;">110,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">623,846</td> <td style="text-align: right;">304,300</td> <td style="text-align: right;">319,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	400,567	191,251	209,316	ソフトウェア	223,278	113,048	110,230	合計	623,846	304,300	319,546
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具器具備品)	298,216	130,721	167,494																																															
ソフトウェア	222,278	91,435	130,843																																															
合計	520,494	222,157	298,337																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具器具備品)	475,931	261,140	214,791																																															
ソフトウェア	212,873	126,317	86,555																																															
合計	688,805	387,458	301,346																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具器具備品)	400,567	191,251	209,316																																															
ソフトウェア	223,278	113,048	110,230																																															
合計	623,846	304,300	319,546																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">186,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">308,608千円</td> </tr> </table>	1年内	121,893千円	1年超	186,715千円	合計	308,608千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">169,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">313,364千円</td> </tr> </table>	1年内	144,270千円	1年超	169,093千円	合計	313,364千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">191,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,726千円</td> </tr> </table>	1年内	139,726千円	1年超	191,999千円	合計	331,726千円																														
1年内	121,893千円																																																	
1年超	186,715千円																																																	
合計	308,608千円																																																	
1年内	144,270千円																																																	
1年超	169,093千円																																																	
合計	313,364千円																																																	
1年内	139,726千円																																																	
1年超	191,999千円																																																	
合計	331,726千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,914千円</td> </tr> </table>	支払リース料	67,585千円	減価償却費相当額	61,209千円	支払利息相当額	6,914千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,701千円</td> </tr> </table>	支払リース料	86,707千円	減価償却費相当額	79,088千円	支払利息相当額	6,701千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,280千円</td> </tr> </table>	支払リース料	135,526千円	減価償却費相当額	123,201千円	支払利息相当額	13,280千円																														
支払リース料	67,585千円																																																	
減価償却費相当額	61,209千円																																																	
支払利息相当額	6,914千円																																																	
支払リース料	86,707千円																																																	
減価償却費相当額	79,088千円																																																	
支払利息相当額	6,701千円																																																	
支払リース料	135,526千円																																																	
減価償却費相当額	123,201千円																																																	
支払利息相当額	13,280千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																		
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次の通り転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>469,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,855,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,325,375千円</td> </tr> </table>	1年内	469,696千円	1年超	1,855,679千円	合計	2,325,375千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>555,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,765,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,320,227千円</td> </tr> </table>	1年内	555,128千円	1年超	1,765,098千円	合計	2,320,227千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次の通り転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>546,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,038,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,584,380千円</td> </tr> </table>	1年内	546,204千円	1年超	2,038,175千円	合計	2,584,380千円
1年内	469,696千円																			
1年超	1,855,679千円																			
合計	2,325,375千円																			
1年内	555,128千円																			
1年超	1,765,098千円																			
合計	2,320,227千円																			
1年内	546,204千円																			
1年超	2,038,175千円																			
合計	2,584,380千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	11,292	11,292	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	230,055	227,864	2,191
その他	240,000	153,054	86,946
(3)その他	70,300	67,012	3,287
合計	551,647	459,222	92,424

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について20,708千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	248,925
F F F	50,001
M M F	1
合計	298,927

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9,573千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,027,087	1,253,790	226,702
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	140,000	141,115	1,115
その他	350,000	280,489	69,511
(3)その他	219,839	216,498	3,341
合計	1,736,926	1,891,893	154,965

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	627,375
F F F	50,003
M M F	1,019
合計	678,398

前連結会計年度末（平成 15 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	610,000	880,000	270,000
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	610,000	880,000	270,000

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 16,520 千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	377,825
F F F	50,002
M M F	3
合計	427,830

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 27,073 千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（自平成 14 年 9 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 買建	326,731	328,023	1,292
金利	スワップ取引	300,000	293,529	6,470
合計		626,731	621,553	5,178

前連結会計年度末（自平成 14 年 9 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)

	モバイル事業 (千円)	サービスソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,471,082	3,388,623	2,628,479	150,422	1,389,889	-	10,028,498	-	10,028,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,930	-	81	-	-	-	31,012	(31,012)	-
計	2,502,013	3,388,623	2,628,561	150,422	1,389,889	-	10,059,510	(31,012)	10,028,498
営業費用	1,925,122	2,445,355	2,615,842	277,796	1,376,135	-	8,640,251	330,073	8,970,324
営業利益又は営業損失 ()	576,890	943,268	12,718	127,373	13,754	-	1,419,259	(361,085)	1,058,173

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
サービスソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・製作・出版
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は361,085千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 事業区分の変更
事業拡大に伴い、当中間連結会計期間における連結対象会社の増加及び事業の多角化に対応し、また、より詳細な事業区分で開示し、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より、「モバイル事業」を「モバイル事業」及び「サービスソリューション事業」に区分して表示しております。なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの数値は、「モバイル事業」の売上高は3,388,623千円増加し、営業利益は943,268千円増加することとなります。

当中間連結会計期間（自平成15年9月1日 至平成16年2月29日）

	モバイル事業 (千円)	サービスソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	3,211,969	5,382,440	3,463,779	399,376	1,707,928	-	14,165,495	-	14,165,495
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,152	48,318	10,249	4,951	1,640	-	99,312	(99,312)	-
計	3,246,121	5,430,759	3,474,029	404,328	1,709,568	-	14,264,808	(99,312)	14,165,495
営業費用	2,184,813	4,613,483	3,423,556	200,911	1,675,217	-	12,097,982	484,450	12,582,433
営業利益	1,061,307	817,276	50,473	203,417	34,350	-	2,166,825	(583,763)	1,583,061

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
サービスソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・製作・出版
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 589,938 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

	モバイル事業 (千円)	サービスソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高									
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,570,068	6,536,712	5,270,848	299,369	2,810,667	-	20,487,667	-	20,487,667
計	49,208	300	205	18,798	4,836	-	73,349	(73,349)	-
計	5,619,277	6,537,012	5,271,054	318,168	2,815,504	-	20,561,016	(73,349)	20,487,667
営業費用	4,024,103	5,018,155	5,213,286	394,341	2,804,792	-	17,454,678	733,910	18,188,589
営業利益又は営業損失 ()	1,595,174	1,518,857	57,767	76,172	10,711	-	3,106,337	(807,259)	2,299,077

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
サービスソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・製作・出版
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は807,259千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 事業区分の変更
事業拡大に伴い、当連結会計年度における連結対象会社の増加及び事業の多角化に対応し、また、より詳細な事業区分で開示し、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より「モバイル事業」を「モバイル事業」及び「サービスソリューション事業」に区分して表示しております。なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントの数値は、「モバイル事業」の売上高は6,537,012千円増加し、営業利益は1,518,857千円増加することとなります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 14 年 9 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 9 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 14 年 9 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 9 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日）において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり純資産額 64,838.18円	1株当たり純資産額 89,690.29円	1株当たり純資産額 96,559.84円
1株当たり中間純利益 6,406.19円	1株当たり中間純利益 4,064.09円	1株当たり当期純利益 14,688.06円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5,944.75円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,857.42円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 13,615.53円
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、当中間連結会計期間におい て従来と同様の方法によった場合の (1株当たり情報)については、そ れぞれ以下の通りであります。	(追加情報) 当社は、平成15年10月20日付で普 通株式1株に対し普通株式2株の割 合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における(1株当 たり情報)の各数値はそれぞれ以下の 通りであります。	(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しており ます。 なお、当連結会計年度において従 来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、それぞ れ以下の通りであります。
1株当たり純資産額 64,838.18円	前中間連結会計 期間 1株当たり純資 産額 32,419.09円	前連結会計年度 1株当たり純資 産額 48,279.92円
1株当たり中間純利 益 6,406.19円	1株当たり中間 純利益 3,203.10円	1株当たり当期 純利益 7,344.03円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5,979.53円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 2,972.38円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 13,984.52円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり当期純利益金額			
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	555,109	783,056	1,289,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	86,652	192,677	87,759

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,726	10,323	6,913
(うち新株引受権)	2,576	932	2,596
(うち新株予約権)	4,150	9,391	4,317
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																			
	<p>1. 株式分割について 平成16年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式数 204,526株</p> <p>分割方法 平成16年2月27日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1339 1003 1832"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>16,209.54円</td> <td>44,845.14円</td> <td>24,139.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>1,601.55円</td> <td>2,032.05円</td> <td>3,672.01円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益</td> </tr> <tr> <td>1,486.19円</td> <td>1,928.71円</td> <td>3,403.88円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、平成15年10月20日付及び平成16年4月20日付の株式分割を加味した情報を記載しております。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	16,209.54円	44,845.14円	24,139.96円	1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	1,601.55円	2,032.05円	3,672.01円	潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	1,486.19円	1,928.71円	3,403.88円	<p>平成15年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 95,423株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年8月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1227 1423 1641"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>27,640.67円</td> <td>48,279.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,360.39円</td> <td>7,344.03円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,191.09円</td> <td>6,807.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	27,640.67円	48,279.92円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,360.39円	7,344.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,191.09円	6,807.76円
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																																			
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																																			
16,209.54円	44,845.14円	24,139.96円																																			
1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																																			
1,601.55円	2,032.05円	3,672.01円																																			
潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益																																			
1,486.19円	1,928.71円	3,403.88円																																			
前連結会計年度	当連結会計年度																																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																				
27,640.67円	48,279.92円																																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																																				
3,360.39円	7,344.03円																																				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益																																				
3,191.09円	6,807.76円																																				

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>
	<p>2. NECインターチャネル(株)の株式取得(子会社化)について</p> <p>(1) 主旨及び目的</p> <p>モバイル事業及びサービスソリューション事業の一層の強化・拡大を目的として、平成16年3月29日開催の当社取締役会においてNECインターチャネル(株)の株式取得の決議を行いました。同日同社の発行済株式数の70%に当たる株式を日本電気(株)より取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>商号 NECインターチャネル(株)</p> <p>所在地 東京都港区三田一丁目4番28号</p> <p>事業内容 コンテンツ事業・サービスソリューション事業</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>資本金(平成15年3月期末) 574百万円</p> <p>売上高(平成15年3月期) 6,907百万円</p> <p>従業員数 122名</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率</p> <p>異動前の所有株式 - 株</p> <p>取得株式 7,910株</p> <p>異動後の所有株式数 7,910株(発行済株式数の70.0%)</p> <p>取得価額 2,780百万円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>3. (株)コネクテックテクノロジーズの株式公開及び当社所有株式の売却について</p> <p>(1) 主旨及び目的 平成16年3月16日、当社の関連会社である(株)コネクテックテクノロジーズは、東証マザーズへの上場を行いました。これに伴い当社は、平成16年3月に同社の一部株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 売却した会社の概要 商号 (株)コネクテックテクノロジーズ 所在地 東京都千代田区神田小川町三丁目1番 事業内容 Java対応ソフトウェアの受託開発等(コンテンツ事業) 決算期 8月31日 売上高 728百万円</p> <p>(3) 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 異動前の所有株式 3,510株 売却株式 1,500株 異動後の所有株式 2,010株(発行済株式数の17.9%) 売却価額 2,751百万円 関係会社株式売却益(連結) 2,690百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

平成 16 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 4 月 27 日

会社名 株式会社インデックス

登録銘柄

コード番号 4835

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.indexweb.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

副代表者 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779 - 5080

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 2 月中間期の業績 (平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 2 月中間期	5,752	(12.1)	990	(5.3)	959	(0.2)
平成 15 年 2 月中間期	5,131	(89.2)	940	(133.6)	957	(127.5)
平成 15 年 8 月期	9,937		1,962		2,127	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 16 年 2 月中間期	552	(12.6)	2,865	90
平成 15 年 2 月中間期	490	(106.7)	5,657	52
平成 15 年 8 月期	1,184		13,493	30

(注) 1. 期中平均株式数 平成 16 年 2 月中間期 192,677 株 平成 15 年 2 月中間期 86,652 株
平成 15 年 8 月期 87,759 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成 16 年 2 月中間期		
平成 15 年 2 月中間期		
平成 15 年 8 月期		1,200 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 2 月中間期	21,282	18,096	85.0	88,738 13
平成 15 年 2 月中間期	8,484	5,779	68.1	65,419 27
平成 15 年 8 月期	11,249	9,193	81.7	96,651 75

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 16 年 2 月中間期 203,926 株 平成 15 年 2 月中間期 88,346 株

平成 15 年 8 月期 95,123 株

2. 期末自己株式数 平成 16 年 2 月中間期 600 株 平成 15 年 2 月中間期 300 株

平成 15 年 8 月期 300 株

2. 平成16年8月期の業績予想（平成15年9月1日～平成16年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円 12,000	百万円 2,100	百万円 2,400	円 銭 1,200 00	円 銭 1,200 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）11,768円97銭

(注) 1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益につきましては、当中間会計期間末現在の発行済株式総数203,926株で算出しております。また上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,659,096		6,099,697		2,773,580	
2.受取手形		2,651		581		5,785	
3.売掛金		2,706,720		3,732,884		2,381,720	
4.たな卸資産		274,746		195,589		197,012	
5.繰延税金資産		37,291		36,455		66,875	
6.その他		380,143		1,094,084		713,312	
貸倒引当金		33,486		38,395		38,697	
流動資産合計		5,027,162	59.3	11,120,896	52.3	6,099,589	54.2
固定資産							
1.有形固定資産	1	89,314	1.0	71,243	0.3	79,511	0.7
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		432,511		349,737		375,525	
(2)その他		20,664		32,332		11,665	
無形固定資産合計		453,176	5.3	382,069	1.8	387,191	3.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,869,446		8,382,943		3,326,667	
(2)長期貸付金		737,000		1,079,600		1,075,500	
(3)繰延税金資産		96,410		43,495		30,833	
(4)その他		213,484		203,677		252,210	
貸倒引当金		1,781		1,781		1,781	
投資のその他の資産 合計		2,914,560	34.4	9,707,935	45.6	4,683,429	41.6
固定資産合計		3,457,051	40.7	10,161,249	47.7	5,150,133	45.8
資産合計		8,484,214	100.0	21,282,145	100.0	11,249,722	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,316,114		2,007,958		1,048,579	
2. 短期借入金		800,000		-		-	
3. 未払法人税等		385,855		389,000		707,000	
4. その他	4	202,714		295,885		300,338	
流動負債合計		2,704,683	31.9	2,692,844	12.7	2,055,918	18.3
固定負債							
1. 長期未払金		-		493,290		-	
固定負債合計		-	-	493,290	2.3	-	-
負債合計		2,704,683	31.9	3,186,134	15.0	2,055,918	18.3
(資本の部)							
資本金		2,077,760	24.5	7,604,640	35.7	3,373,160	30.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,454,466		7,965,865		3,737,369	
資本剰余金合計		2,454,466	28.9	7,965,865	37.4	3,737,369	33.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,000		2,000		2,000	
2. 中間(当期)未処分利益		1,401,975		2,533,943		2,095,898	
利益剰余金合計		1,403,975	16.5	2,535,943	11.9	2,097,898	18.6
その他有価証券評価差額金		53,606	0.6	92,627	0.5	88,441	0.8
自己株式		103,065	1.2	103,065	0.5	103,065	0.9
資本合計		5,779,530	68.1	18,096,011	85.0	9,193,804	81.7
負債・資本合計		8,484,214	100.0	21,282,145	100.0	11,249,722	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高			5,131,757	100.0		5,752,138	100.0		9,937,186	100.0	
売上原価			3,272,452	63.8		3,337,744	58.0		6,133,178	61.7	
売上総利益			1,859,304	36.2		2,414,394	42.0		3,804,007	38.3	
販売費及び一般管理 費			918,789	17.9		1,423,726	24.8		1,841,152	18.5	
営業利益			940,515	18.3		990,667	17.2		1,962,854	19.8	
営業外収益	1		33,066	0.7		36,622	0.6		199,165	2.0	
営業外費用	2		16,273	0.3		68,109	1.2		34,466	0.4	
経常利益			957,309	18.7		959,180	16.6		2,127,553	21.4	
特別利益	3		-	-		-	-		68,333	0.7	
特別損失	4		90,239	1.8		7,686	0.1		112,803	1.1	
税引前中間(当期) 純利益			867,069	16.9		951,494	16.5		2,083,083	21.0	
法人税、住民税及 び事業税		382,719				384,394			967,835		
法人税等調整額		5,886	376,833	7.3		14,907	399,302	6.9	68,909	898,925	9.1
中間(当期)純利 益			490,235	9.6		552,192	9.6		1,184,158	11.9	
前期繰越利益			911,740			1,981,751			911,740		
中間(当期)未処 分利益			1,401,975			2,533,943			2,095,898		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 個別原価法（ただし、コマース事業の商品については総平均法による原価法）</p> <p>仕掛品 個別原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～18年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 - -	消費税等の会計処理 同 左 - -	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
<p>「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期末の「長期貸付金」残高はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間会計期間末 (平成16年2月29日)	前事業年度末 (平成15年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 76,224千円</p> <p>2 保証債務 子会社㈱インデックス・マガジ ンズの仕入先に対する債務につ き保証しております。 保証金額 458,878千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 5,200,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 4,500,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 106,950千円</p> <p>2 保証債務 子会社㈱インデックス・マガジ ンズの仕入先に対する債務につ き保証しております。 保証金額 495,700千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 6,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 6,100,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱 同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 94,287千円</p> <p>2 保証債務 子会社㈱インデックス・マガジ ンズの仕入先に対する債務につ き保証しております 保証金額 498,355千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 5,600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,600,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱 -</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23,272千円 投資有価証 3,803千円 券売却益	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,137千円 投資有価証 13,809千円 券売却益	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43,704千円 投資有価証券 145,301千円 売却益
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,582千円 新株発行費 3,927千円 投資有価証券 4,118千円 売却損	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,062千円 新株発行費 34,407千円 為替差損 25,698千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,478千円 新株発行費 15,194千円 投資有価証券売却 4,118千円 売却損
3 特別利益のうち主要なもの -	3 特別利益のうち主要なもの -	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却 64,837千円 益
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 58,593千円 投資有価証券 30,281千円 評価損	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,686千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 67,092千円 投資有価証券 43,593千円 評価損
5 減価償却実施額 有形固定資産 22,521千円 無形固定資産 120,092千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,662千円 無形固定資産 129,137千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 45,581千円 無形固定資産 246,663千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">228,886</td> <td style="text-align: right;">113,176</td> <td style="text-align: right;">115,710</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94,957</td> <td style="text-align: right;">53,228</td> <td style="text-align: right;">41,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,844</td> <td style="text-align: right;">166,404</td> <td style="text-align: right;">157,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	228,886	113,176	115,710	ソフトウェア	94,957	53,228	41,728	合計	323,844	166,404	157,439	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">289,797</td> <td style="text-align: right;">177,520</td> <td style="text-align: right;">112,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,898</td> <td style="text-align: right;">59,571</td> <td style="text-align: right;">19,326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">368,696</td> <td style="text-align: right;">237,092</td> <td style="text-align: right;">131,604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	289,797	177,520	112,277	ソフトウェア	78,898	59,571	19,326	合計	368,696	237,092	131,604	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">280,038</td> <td style="text-align: right;">157,167</td> <td style="text-align: right;">122,871</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">91,697</td> <td style="text-align: right;">61,754</td> <td style="text-align: right;">29,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">371,736</td> <td style="text-align: right;">218,922</td> <td style="text-align: right;">152,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	280,038	157,167	122,871	ソフトウェア	91,697	61,754	29,942	合計	371,736	218,922	152,814
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	228,886	113,176	115,710																																															
ソフトウェア	94,957	53,228	41,728																																															
合計	323,844	166,404	157,439																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	289,797	177,520	112,277																																															
ソフトウェア	78,898	59,571	19,326																																															
合計	368,696	237,092	131,604																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	280,038	157,167	122,871																																															
ソフトウェア	91,697	61,754	29,942																																															
合計	371,736	218,922	152,814																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,730千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">164,343千円</td> </tr> </table>	1年内	79,612千円	1年超	84,730千円	合計	164,343千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,081千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,888千円</td> </tr> </table>	1年内	72,807千円	1年超	64,081千円	合計	136,888千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,791千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,524千円</td> </tr> </table>	1年内	82,732千円	1年超	76,791千円	合計	159,524千円																														
1年内	79,612千円																																																	
1年超	84,730千円																																																	
合計	164,343千円																																																	
1年内	72,807千円																																																	
1年超	64,081千円																																																	
合計	136,888千円																																																	
1年内	82,732千円																																																	
1年超	76,791千円																																																	
合計	159,524千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,796千円</td> </tr> </table>	支払リース料	44,064千円	減価償却費相当額	39,718千円	支払利息相当額	3,796千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> </table>	支払リース料	47,903千円	減価償却費相当額	43,830千円	支払利息相当額	2,620千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,650千円</td> </tr> </table>	支払リース料	83,416千円	減価償却費相当額	75,659千円	支払利息相当額	6,650千円																														
支払リース料	44,064千円																																																	
減価償却費相当額	39,718千円																																																	
支払利息相当額	3,796千円																																																	
支払リース料	47,903千円																																																	
減価償却費相当額	43,830千円																																																	
支払利息相当額	2,620千円																																																	
支払リース料	83,416千円																																																	
減価償却費相当額	75,659千円																																																	
支払利息相当額	6,650千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																		
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次の通り転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>469,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,855,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,325,375千円</td> </tr> </table>	1年内	469,696千円	1年超	1,855,679千円	合計	2,325,375千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>555,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,765,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,320,227千円</td> </tr> </table>	1年内	555,128千円	1年超	1,765,098千円	合計	2,320,227千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次の通り転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>546,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,038,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,584,380千円</td> </tr> </table>	1年内	546,204千円	1年超	2,038,175千円	合計	2,584,380千円
1年内	469,696千円																			
1年超	1,855,679千円																			
合計	2,325,375千円																			
1年内	555,128千円																			
1年超	1,765,098千円																			
合計	2,320,227千円																			
1年内	546,204千円																			
1年超	2,038,175千円																			
合計	2,584,380千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	229,281	630,008	400,726

前事業年度末(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	229,281	371,808	142,526

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月28日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)								
1株当たり純資産額 65,419.27円 1株当たり中間純利益 5,657.52円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,250.01円 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下の通りであります。 1株当たり純資産額 65,419.27円 1株当たり中間純利益 5,657.52円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,280.72円	1株当たり純資産額 88,738.13円 1株当たり中間純利益 2,865.90円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,720.16円 (追加情報) 当社は、平成15年10月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,709.64円</td> <td>1株当たり純資産額 48,325.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,828.76円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,746.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,625.01円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 32,709.64円	1株当たり純資産額 48,325.88円	1株当たり中間純利益 2,828.76円	1株当たり当期純利益 6,746.65円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,625.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254.01円	1株当たり純資産額 96,651.75円 1株当たり当期純利益 13,493.30円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,508.01円 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下の通りであります。 1株当たり純資産額 96,651.75円 1株当たり当期純利益 13,493.30円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,846.99円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 32,709.64円	1株当たり純資産額 48,325.88円									
1株当たり中間純利益 2,828.76円	1株当たり当期純利益 6,746.65円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,625.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254.01円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり当期純利益金額			
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	490,235	552,192	1,184,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	86,652	192,677	87,759

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,726	10,323	6,913
(うち新株引受権)	2,576	932	2,596
(うち新株予約権)	4,150	9,391	4,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																			
	<p>1. 株式分割について 平成16年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式数 204,526株</p> <p>分割方法 平成16年2月27日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="598 1294 1002 1792"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>16,354.82円</td> <td>44,369.06円</td> <td>24,162.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>1,414.38円</td> <td>1,432.95円</td> <td>3,373.33円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>1,312.50円</td> <td>1,360.08円</td> <td>3,127.00円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報につきましては、平成15年10月20日付及び平成16年4月20日付の株式分割を加味した情報を記載しております。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	16,354.82円	44,369.06円	24,162.94円	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1,414.38円	1,432.95円	3,373.33円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,312.50円	1,360.08円	3,127.00円	<p>平成15年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 95,423株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年8月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1220 1423 1646"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>28,306.95円</td> <td>48,325.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,909.60円</td> <td>6,746.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,712.63円</td> <td>6,254.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	28,306.95円	48,325.87円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,909.60円	6,746.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,712.63円	6,254.01円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																			
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																			
16,354.82円	44,369.06円	24,162.94円																																			
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																																			
1,414.38円	1,432.95円	3,373.33円																																			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																			
1,312.50円	1,360.08円	3,127.00円																																			
前事業年度	当事業年度																																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																				
28,306.95円	48,325.87円																																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																																				
3,909.60円	6,746.65円																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																				
3,712.63円	6,254.01円																																				

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>2. NECインターチャネル(株)の株式取得(子会社化)について</p> <p>(1) 主旨及び目的</p> <p>モバイル事業及びサービスソリューション事業の一層の強化・拡大を目的として、平成16年3月29日開催の当社取締役会においてNECインターチャネル(株)の株式取得の決議を行いました。同日同社の発行済株式数の70%に当たる株式を日本電気(株)より取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>商号 NECインターチャネル(株)</p> <p>所在地 東京都港区三田一丁目4番28号</p> <p>事業内容 コンテンツ事業・サービスソリューション事業</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>資本金(平成15年3月期末) 574百万円</p> <p>売上高(平成15年3月期) 6,907百万円</p> <p>従業員数 122名</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率</p> <p>異動前の所有株式 - 株</p> <p>取得株式 7,910株</p> <p>異動後の所有株式数 7,910株(発行済株式数の70.0%)</p> <p>取得価額 2,780百万円</p>	

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>3. (株)コネクトテクノロジーズの株式公開及び当社所有株式の売却について</p> <p>(1) 主旨及び目的 平成16年3月16日、当社の関連会社である(株)コネクトテクノロジーズは、東証マザーズへの上場を行いました。これに伴い当社は、平成16年3月に同社の一部株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 売却した会社の概要 商号 (株)コネクトテクノロジーズ 所在地 東京都千代田区神田小川町三丁目1番 事業内容 Java対応ソフトウェアの受託開発等(コンテンツ事業) 決算期 8月31日 売上高 728百万円</p> <p>(3) 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 異動前の所有株式 3,510株 売却株式 1,500株 異動後の所有株式 2,010株(発行済株式数の17.9%) 売却価額 2,751百万円 関係会社株式売却益(個別) 2,714百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。